平成26年 上半期分総索引

No.3293～3317

www.zeiken.co.jp

＊索引ご利用の手引＊

本号のページ（p. 25～p. 40）は，平成26年上半期分（№3293(26.1.6)～№3317(26.6.30)）の総索引です。更正の期間制限に伴い税務通信は最低限５年間保存されるようおすすめ致します。

なお，弊会ホームページに**「主要項目別索引」「記事見出し検索サービス」（平成９年１月～）**を掲載しておりますので，併せてご利用下さい。

通達等

件　　名	内　　容	掲載号
財産評価基本通達の一部改正について（平成26年４月２日）	復興特別法人税の廃止に伴い，平成26年４月１日以後の相続・贈与に係る「法人税等相当額の控除の割合」を42％から40％に引き下げることなどを定めたもの。	**3309**（4/28）

法律要綱，政令要綱，資料等

件　　名	掲載号
「消費税率引上げに伴う資産の譲渡等の適用税率に関するQ&A」（国税庁消費税室・平成26年１月）	**3296**（1/27）
「租税特別措置法（相続税法の特例関係）の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）のあらまし（情報）（国税庁・26年１月24日）	**3297**（2/3）
所得税法等の一部を改正する法律案要綱（平成26年２月４日提出）	**3298**（2/10）
地方法人税法案要綱（平成26年２月４日提出）	**3298**（2/10）

定期借地権の設定による保証金の経済的利益の課税に係る平成25年分の適正な利率について（個人課税課情報・26年２月６日）	**3299**（2/17）
自主点検チェックシート　全国法人会総連合（監修　日本税理士会連合会）	**3305**（3/31）
平成26年度税制改正政令要綱（平成26年３月31日公布）	**3306**（4/7）
「財産評価基本通達の一部改正について」通達等のあらましについて（情報）	**3309**（4/28）
「接待飲食費に関するFAQ」（国税庁・平成26年４月30日）	**3310**（5/12）
３月決算法人のための指定寄附金一覧（平成25年４月１日～26年３月31日）	**3310**（5/12）
「役員給与」他社の支給額はコレだ！ **決定版　業種別・資本金階級別にみる役員賞与・役員給与の額一覧**	**3315**（6/16）
全国都市法人住民税率・事業税率一覧	**3316**（6/23）

改正法令・通達の解説

件　名	内　容	掲載号
「内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律（国外財産調書関係）の取扱いについて」（法令解釈通達）について 伊藤 百合子	国外財産調書制度に係る法令解釈通達について，「居住者であるかどうかの判定の時期」や「国外財産調書の記載事項」などの主な事項を解説。	**3293**（1/6）
「法人税基本通達等の一部改正について（法令解釈通達）」の解説 大澤　幸宏	平成23年12月改正及び24・25年度改正に係る法令解釈通達のうち主な事項について解説。 〈１〉23年12月改正・24年度改正 〈２〉25年度改正① 〈３〉25年度改正②	 **〈1〉3312**（5/26） **〈2〉3313**（6/2） **〈3〉3314**（6/9）

解　説

件　名	内　容	掲載号
オーナー経営者・会社役員のための平成25年分の確定申告の留意点（追録） 森谷　義光 北村　猛 今井　慶一郎 青木　悠美子	未分割遺産から生ずる不動産所得に係る取扱いについて，平成25年12月に改正された民法を踏まえ，平成25年分の所得税等の確定申告における取扱いを解説。	**3295**（1/20）
東日本大震災における法人税務 森　文人	東日本大震災における法人税務について，二重債務問題や震災特例法などを解説。	③**3295**（1/20） ④**3299**（2/17）

国外財産5,000万円調書と確定申告 Q&A 税理士　**牧 野　好 孝** 税理士　**岡 本　次 男**	国外財産調書制度及び同制度に関連した確定申告等の仕方について，事例を用いて解説。	**3296**（1/27）
税理士のための平成25年分所得税確定申告の主な改正項目等のポイント 税理士　**渡 邉　正 則**	平成25年分の所得税の確定申告で初適用となる項目を中心に，申告に際して確認しておきたい項目（特定支出控除，国外財産調書制度など）を解説。	**3297**（2/3）
消費税率引上げに伴う実務対応のポイント アースタックス税理士法人 税理士　**島 添　　浩**	消費税率の引上げに伴う各種システムの変更及び入力方法，各種契約書の見直し，経理処理における留意点等について解説。 Ⅰ　各種システムの変更と入力方法の留意点 Ⅱ　各種契約書の見直しと新規作成上の留意点 Ⅲ　税率引上げに伴う経理処理の留意点	 Ⅰ **3298**(2/10) Ⅱ **3300**(2/24) Ⅲ **3304**(3/24)
消費税率引上げに伴う法人税申告書の別表四・別表五(一)の実務 税理士　**野 原　武 夫**	消費税率引上げに伴う申告調整と法人税申告書の別表四・五(一)の記載について事例を用いて解説。 ［１］施行日前後の資産の譲渡等と売り手側・買い手側の処理 ［２］施行日をまたぐ保守料に係る申告調整① ［３］施行日をまたぐ保守料に係る申告調整② ［４］短期前払費用	 **[1] 3301**(3/3) **[2] 3305**(3/31) **[3] 3309**(4/28) **[4] 3313**(6/2)
連結事業年度における連結所得の金額及び連結法人税額の計算の手順 税理士　**諸 星　健 司**	連結所得金額等の計算手順について，別表四の二付表や四の二を基に解説。	**3302**（3/10）
「消費税率引上げに伴う資産の譲渡等の適用税率に関する Q&A（平成26年１月　国税庁消費税室)」を読み解く 税理士　**金 井　恵美子**	消費税率引上げに関する Q&A で示された全10問それぞれの税率の判断について，消費税の立法趣旨や法人税及び所得税の取扱い等を踏まえながら検討・解説。	**3303**（3/17）
還付等を受けるための申告書に係る「更正の請求書」の提出期限について **森 谷　義 光** **今 井　慶一郎**	更正の請求期間の拡充及び『平成26年１月14日付国税庁個人課税課情報第１号「還付等を受けるための申告書に係る更正の請求についての留意点（情報)」の内容等を解説。	**3303**（3/17）
～平成26年３月期決算に係る平成25年度税制改正等の留意点～ **最近の改正を踏まえた決算・税務申告の実務** 新日本有限責任監査法人 公認会計士・税理士　**太 田　達 也**	平成25年度税制改正で創設された生産等設備投資促進税制や所得拡大促進税制等について，平成26年３月期決算・税務申告を踏まえ，実務上のポイント・留意点等を解説。	**〈上〉3304**(3/24) **〈中〉3308**(4/21) **〈下〉3310**(5/12)
生産性向上設備投資促進税制における申請に係る留意点について 経済産業省経済産業政策局産業再生課 課長補佐　**黒 谷　要 介**	生産性向上設備投資促進税制の対象設備及び適用要件，申請手続に係る留意点等を解説。	**3306**（4/7）

海外へ出向する社員に関わる一連の税務 税理士 **牧野 好孝**	海外出向に伴い生じる国内での税務問題の疑問点について，復興特別所得税含めてQ&A形式で解説。	**3307**（4/14）
所得税及び復興特別所得税の確定申告に誤りがあった場合の申告内容の訂正方法について **小林 新** **吉田 隆一**	平成25年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告において，申告内容に誤りがあった場合の訂正方法等を解説。	**3307**（4/14）
消費税率の引上げに伴う住宅ローン税額控除の拡充と各種給付措置について **今井 慶一郎** **鈴木 憲太郎**	住宅ローン税額控除の拡充について，平成26年中に居住の用に供した場合に適用される制度の概略や，すまい給付金等の概略及び課税関係を解説。	**3313**（6/2）
〈重要判決解説〉 **組織再編成に係る行為又は計算の否認規定（法132条の２）の解釈とその適用の是非** ～合併及び分割の事例（東京地判平成26年３月18日）～ **秋元 秀仁**	法人税法第132条の２〈組織再編成に係る行為又は計算の否認規定〉の適用の是非を巡り争われた事件について，事件の概要及び争点，同規定の意義について解説。	**3314**（6/9）
地方法人税の創設に伴う税効果会計の法定実効税率の取扱い ～東京都の条例改正の内容を踏まえて～ 新日本有限責任監査法人 公認会計士・税理士 **太田 達也**	東京都の条例改正の内容を踏まえ，税効果会計に適用する法定実効税率の取扱いについて解説。	**3315**（6/16）

連　載

件　　名	内　　容	掲載号
税理士が教える勘定科目別税務の着眼点 あいわ税理士法人 税理士 **尾崎 真司** 税理士 **宮間 祐介** 税理士 **奥津 雅之** 税理士 **石川 裕子** 税理士 **佐々木 泰輔** 税理士 **後藤 三沙子**	勘定科目別でみた税務上の論点を列挙し，経理担当者の疑問点等を解説。 ⑮役員給与［２］ ⑯役員退職金 ⑰従業員給与・福利厚生費 ⑱広告宣伝費・交際費・会議費・寄附金 ⑲外注費・支払手数料・研究開発費 ⑳修繕費・減価償却費・貸倒損失	 ⑮**3294**（1/13） ⑯**3298**（2/10） ⑰**3302**（3/10） ⑱**3307**（4/14） ⑲**3310**（5/12） ⑳**3314**（6/9）
公益法人の会計・監査・税務 公認会計士・税理士 **中村 元彦** 公認会計士・税理士・社会保険労務士 **中村 友里香**	公益法人制度改革に関連した会計・監査・税務について，実務的な対応を検討。 ㊱会計・税務編［１］ 整備法施行規則の改正及び公益法人に関係する税制の改正について ㊲税務編ⅩⅧ 特定収入に該当しない寄附金に係る確認申請について	 ㊱**3294**（1/13） ㊲**3301**（3/3）

タックスフントウ **芝のダイモン軍団**	所長，新米税理士２名の会話を通して，税実務における疑問等をわかりやすく解説。 ⑭所有権移転外ファイナンス・リース取引の事業供用日（法人税） ⑮遺産分割協議が整う前の不動産所得の留意点 ⑯建物の有姿除却（法人税） ⑰借入金の借換えと住宅借入金等特別控除（所得税） ⑱借地権設定に係る収益の帰属時期（法人税） ⑲個人間における借地権の設定（贈与税） ⑳工業所有権の償却計算（法人税） ㉑賃貸建物の用途変更（法人税・消費税） ㉒丙欄適用者の源泉徴収（所得税）	 **⑭3295**（1/20） **⑮3297**（2/3） **⑯3299**（2/17） **⑰3301**（3/3） **⑱3303**（3/17） **⑲3306**（4/7） **⑳3308**（4/21） **㉑3311**（5/19） **㉒3315**（6/16）
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ 税理士法人　高野総合会計事務所 総括代表　**髙野角司** 税理士　**守屋めぐみ** 税理士　**前山亮太郎**	税理士が受けた損害賠償の実例を詳細に検討し，損害賠償保険の取扱い，予防策を解説。 ［ファイル№120］必要経費算入を失念したケース ［ファイル№121］ゆうパックによる期限後申告のケース ［ファイル№122］繰戻し還付請求書の電子申告を失念したケース	 **［ファイル№120］** **3297**（2/3） **［ファイル№121］** **3302**（3/10） **［ファイル№122］** **3316**（6/23）
税効果会計の実務処理ケーススタディ 公認会計士　**樋口哲朗** 公認会計士・税理士　**帖佐誠**	最新の会計基準・法人税法に基づいた税効果会計の処理実務を具体的なケーススタディを交えて解説。 ［18］債権の評価と貸倒引当金① ［19］債権の評価と貸倒引当金② ［20］債権の評価と貸倒引当金③ ［21］債権の評価と貸倒引当金④ ［22］株式投資信託	 **［18］3300**(2/24) **［19］3301**(3/3) **［20］3308**(4/21) **［21］3309**(4/28) **［22］3317**(6/30)
現代税務・会計ニュースのキーワード 公認会計士・税理士　**伊原健人**	税務実務において注目される最新の話題を解説。 ［47］不動産所有法人・不動産の法人化	 **［47］3307**(4/14)
図解　租税訴訟のテーマ別分析 Q&A 黒澤升村法律会計事務所 代表弁護士・税理士　**黒澤基弘** 弁護士　**朝妻健**	租税訴訟について，テーマ別に，争いが生じやすい要因，背景，各テーマにおける過去の重要な判決，その影響などを，図解を交えてQ&A 方式で解説。 ③寄附金	 **③3311**（5/19）
基礎編＋事例 QA で身に付く **民法相続編講座** 黒澤升村法律会計事務所 **黒澤基弘** **小林正樹** **伊﨑健太郎**	遺言，遺贈，遺産分割といった各種制度を定めている民法相続編を中心とする相続法について解説。 ①相続人の範囲	 **①3315**（6/16）

税務相談

件　名	内　容	掲載号
〈税務相談〉資産税 税理士 **藤田良一**	・代物弁済により取得した土地の取得費等 ・特定贈与者の死亡以前に相続時精算課税適用者が死亡している場合の相続税 ・土地の交換契約締結後に相続が開始した場合の課税関係 ・負担付遺贈財産の価額が赤字となった場合	**3294**（1/13） **3299**（2/17） **3309**（4/28） **3315**（6/16）
〈税務相談〉法人税 税理士 **成松洋一**	・ガソリンスタンド事業の廃止に伴い，借地を無償で返還することの可否等 ・法人が粉飾決算を行った場合の法人税と消費税等の課税関係 ・債権譲渡があった場合の債務免除益又は評価益の計上の要否 ・ゴルフ関連費用と未成工事支出金に含まれる交際費等の税務上の処理 ・運送業におけるIFRSの導入に伴う売上計上基準の変更の可否 ・過去の過大診療報酬を返還する場合の損失計上時期等 ・役員の報酬を減額し賞与を支給する場合の過大給与の判定 ・事業年度を変更した場合の確定した決算がない確定申告の効力等	**3296**（1/27） **3300**（2/24） **3302**（3/10） **3305**（3/31） **3308**（4/21） **3311**（5/19） **3314**（6/9） **3317**（6/30）

特別企画

件　名	内　容	掲載号
平成26年度税制改正の主要項目の適用時期一覧 編集部	平成26年度税制改正大綱における主要改正項目と適用時期等を税目別で整理。	**3294**（1/13）
消費税の適用税率のポイント総チェック 編集部	取引期間が施行日をまたぐ資産の譲渡等に適用する税率の考え方・留意点について整理。 ①施行日をまたぐ棚卸資産の譲渡等 ②施行日をまたぐ取引（役務提供） ③施行日をまたぐ取引（資産の貸付） ④施行日をまたぐ取引（その他）	 ❶**3304**（3/24） ❷**3305**（3/31） ❸**3306**（4/7） ❹**3307**（4/14）

〈鼎談〉 **「企業の税務コンプライアンス向上のための取組み」について** 全国法人会総連合専務理事 **横山　恒美** 国税庁課税部法人課税課長 **住倉　毅宏** 日本税理士会連合会調査研究部部長 **上西　左大信**	中小法人の経理体制や税務コンプライアンスの現状，「自主点検チェックシート」の活用方法などについて検討。	〈上〉**3305**(3/31) 〈下〉**3306**(4/7)
平成26年３月決算向け特別企画 **税制改正項目のポイント総チェック** 編集部	平成26年３月決算で適用される制度の概要や適用要件，過去の掲載記事一覧を紹介。 ①所得拡大促進税制 ②生産等設備投資促進税制・商業等活性化税制 ③研究開発税制・雇用促進税制・グリーン投資減税 ④交際費・復興特別法人税他 ⑤消費税事業者免税点制度，控除対象外消費税額等の損金算入	①**3308** (4/21) ②**3309** (4/28) ③**3310** (5/12) ④**3311** (5/19) ⑤**3312** (5/26)
平成26年３月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた 編集部	平成26年３月期の法人税申告実務で留意を要する項目のうち，特に注意すべき明細書の記載手順等を詳説。 ①復興特別法人税申告書　別表一「各課税事業年度の復興特別法人税申告書」 ②復興特別法人税申告書　別表二「復興特別所得税額の控除に関する明細書」 ③別表六(二十)　雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	①**3310** (5/12) ②**3311** (5/19) ③**3312** (5/26)

類似業種比準価額株価表

25年11・12月分 ……………… **3296**
26年１・２月分 ……………… **3316**
26年３・４月分 ……………… **3317**

基準年利率

25年10～12月分 ……………… **3296**
26年１～３月分 ……………… **3314**

国税庁 HP 通達情報

25年12月分 ……………… **3293**
26年１月分 ……………… **3297**
26年２月分 ……………… **3301**
26年３月分 ……………… **3306**
26年４月分 ……………… **3310**
26年５月分 ……………… **3313**

判決速報

25年７～９月分 ……………… **3297**
25年10～12月分 ……………… **3311**

税務の動向（ニュース）

＜税制改正関係＞

▩法人税

◯生産性向上設備投資促進税制

「生産性向上設備投資促進税制」がスタート

・産業競争力強化法は１月20日から施行，政

省令も公布・施行に
・先端設備の最新モデル要件・生産性向上要件は工業会等が証明書交付 …… 3295
経産省　産業競争力強化法の関係資料を公表 …… 3297
26年3月期で生産性向上設備投資促進税制を適用した場合の税効果会計 …… 3297
生産性向上設備投資促進税制“投資利益率”の算定方法 …… 3298
生産性向上設備の税額控除と圧縮記帳の適用関係を確認 圧縮前資産は国庫補助金見込み額を除き控除額を計算 …… 3302
生産性向上設備投資促進税制で先端設備を“製作”する場合の要件確認 …… 3303
生産ライン改善設備は新規事業の設備導入も対象 …… 3306
生産性向上設備　特別償却不足額の留意点 …… 3312
生産性向上設備等のＢ類型　計画進行中でも一部資産の税制適用が可能 …… 3313
特例による即時償却の特償限度額は期首簿価から普通償却限度額を控除 …… 3313
機械装置への資本的支出で確認　生産性向上設備投資促進税制　実質的に新たな資産の取得なら適用可能 …… 3317

○所得拡大促進税制

所得拡大促進税制　26年3月期分を翌期に上乗せする場合の留意点　26年3月期分の上乗せ適用には27年3月期も新要件クリアする必要 …… 3299
所得拡大促進税制　26年3月期の税効果にも影響 …… 3299
所得拡大促進税制　連結法人は各社の給与等積上げ計算で判定 …… 3300
所得拡大促進税制の拡充　旧規定適用できない場合のみ経過措置を適用可 …… 3300
26年3月期に雇用促進税制を適用すると所得拡大促進税制の上乗せ控除は不可 …… 3304
所得拡大促進税制における通勤手当等の取扱いを確認　所得税非課税の通勤費・経済的利益等は継続適用で給与等支給額の対象に …… 3307
所得拡大促進税制「継続雇用者」要件の判定 …… 3308
所得拡大促進税制　ソフトウエアに係る人件費の取扱いを確認　取得価額に算入した人件費でも支給事業年度の給与等にカウント …… 3309
所得拡大促進税制　上乗せ控除の適用で26年3月期に申告等は不要 …… 3310
出向がある場合の所得拡大促進税制の雇用者数の計算方法を確認　出向元の支給額ゼロの場合は給与者数のカウントは不要 …… 3311
所得拡大促進税制　26年3月期が赤字でも翌期上乗せ控除は適用可 …… 3311
所得拡大促進税制　出向先が給与負担金を対象とする場合は賃金台帳に記載 …… 3315

○交際費関係

飲食費50％の損金算入，ゴルフ接待等に伴う飲食は対象外 …… 3296
飲食費50％損金算入は5,000円基準適用額を除いて計算　交際費課税の緩和で創設される50％損金算入と定額控除特例を比較　資料：措置法61条の4《交際費等の損金不算入》新旧対照表 …… 3298
接待飲食費の50％損金算入特例は得意先1人でも対象に …… 3304
接待飲食費50％損金算入制度の記載事項 5,000円基準と同様に相手方氏名等の記載が必要 …… 3306
接待飲食費50％損金算入制度で別表15が新様式　別表省令で生産性向上設備投資促進税制の明細書，地方法人税申告書を新設 …… 3308
国税庁　接待飲食費のFAQを公表　飲食費の範囲や帳簿書類の記載事項示す ゴルフ接待での飲食費やタクシー代は対象外 …… 3310
自社主催パーティーの会場費も接待飲食費 …… 3312
飲食が主目的ならカラオケボックスでも接待飲食費に …… 3314
接待飲食費50％損金算入制度の控除対象外消費税額等の取扱いを確認　飲食費に係る控除対象外消費税額等も50％損金に …… 3315

○その他

グリーン投資減税の対象からLED照明設備等を除外，大半は生産性向上設備投資促進税制の対象に …… 3295
政府税調　法人税改革へ向けてDGで議論 …… 3300

企業型確定拠出年金の限度額を引上げ……3300
外国税額控除における内国法人の国外源泉所得の範囲を明確化……3301
耐震改修投資促進税制を創設，取得価額の25％特別償却が可能に……3302
政府税調「法人課税DG」が第1回会合，課税ベース見直しなど改革案議論……3303
中小企業投資促進税制　適用資産の大半が上乗せ対象 資本金3,000万円超でも税額控除，生産性向上設備との関係を整理……3305
政府税調法人DG　租税特別措置見直しを議論，定額法に一本化……3308
租特透明化法の改正省令が公布……3308
グリーン投資減税　告示で対象設備を見直し……3309
復興特別所得税額は所得税額とみなして法人税額から控除……3311
骨太の方針へ向け政府与党の議論大詰め「法人税改革の論点」法人実効税率の引下げと代替財源・課税ベース拡大の検討項目……3313
中小企業投資促進税制　拡充対象設備を26年3月期に取得した場合の税額控除……3314
自民税調　法人税改革の認識を示す……3315
中小企業投資促進税制の特例　中小企業者の判定時期に留意……3317
政府　「骨太」に法人税改革の方針……3317

▨所得税

取得費加算の特例縮減，譲渡した土地に対応する相続税額のみ取得費に加算……3296
個人事業者版の事業再生税制を創設……3297
利用権型リゾート会員権の譲渡損失の損益通算も廃止に……3299
税制非適格SOの発行法人への譲渡は総合課税に……3305
個人版の事業再生税制と債務免除益の特例を比較……3305
法定調書の光ディスク等による提出方法等が変更……3306
個人版事業再生　評価損対象資産を政令で規定……3310
小規模企業共済等掛金控除の対象が拡充……3310
取得費加算特例の改正で関連取扱いを法令化……3311
政府税調　配偶者控除等は中長期課題に……3311
中古住宅取得後の耐震改修にも税制特例……3312
政府税調　配偶者控除見直しの論点を整理……3315

▨相続税・贈与税

26年度改正“医療法人版”の事業承継税制を創設……3298
医療法人版事業承継税制“認定医療法人制度”は10月1日から……3300
措置法40条1項後段規定に係る非課税承認の要件見直し……3301
復興法人税廃止で純資産価額の法人税等相当額40％に……3307
国税庁　復興法人税廃止で評価通達を一部改正……3309
医業継続の納税猶予制度　基金拠出型へ移行した場合は猶予額の一部が免除……3311

▨消費税

平成26年度改正　消費税課税売上割合の計算で金銭債権譲渡5％を分母に算入……3300
経産省　外国人旅行者向けの消費税免税制度リーフレット……3306
ネット役務提供の国外事業者に消費税を課税……3307
外国人旅行者向けの消費税見直しで免税対象が拡大，取扱店も増加……3309
与党税協　消費税軽減税率対象の選定方法を確認……3309
簡易課税みなし仕入率引下げ，選択届出書を9月30日までに提出すれば経過措置……3310
与党税協　消費税軽減税率に関する論点整理……3314
金銭債権譲渡に係る課税売上割合の計算方法の見直しはDESも対象に……3315
軽減税率の区分経理4案の特徴と問題点……3315
課税売上割合の計算の一部改正で続報　自動車リサイクル預託金の譲渡も課税売上割合の計算上5％相当額を分母に算入……3316
国税庁　消費税法基本通達を一部改正……3316

▨地方税

平成26年度改正　地方税法等の一部改正法案も国会へ……3299
東京都主税局　地方法人税創設で条例改正……3314

▨マイナンバー法関係
マイナンバー法施行令案でパブコメ …………3297
番号法施行令がパブコメ経て３月31日公布 ….3306
政府税調 DG　預金口座にマイナンバー検討 ……………………………………………3307
番号法の特定個人情報保護委に関する事項を施行 ………………………………………3309
内閣官房　番号法の逐条解説を公表 …………3312
番号法関係で財務省関係の政令公布 …………3314
内閣官房「番号制度」FAQ を全面改訂 ……..3317
国税庁　法人番号の指定案でパブコメ ………3317
▨その他
国税に地方法人税を創設，26年10月１日以後開始事業年度から適用に …………………3295
政府　地方法人税法案を閣議決定へ …………3297
平成26年度税制改正法案を国会へ提出 ………3298
26年７月以後の事前通知は税理士だけでも可能に ………………………………………3299
税制改正法案が衆議院を通過 …………………3302
行政不服審査法関連３法案を国会へ提出，国税不服申立制度見直しへ …………………3304
平成26年度税制改正法が成立・公布へ ………3305
平成26年度の改正税法・政省令が公布・施行 ……………………………………………3306
国税庁　調査手続関係の通達・FAQ 等と税務代理権限証書を改正 ……………………3308
行政不服審査法関連３法が国会で成立 ………3315
＜通達・取扱い関係＞
▨法人税
○生産等設備投資促進税制
生産等設備投資促進税制　調査否認の償却費増加額は判定対象外 ………………………3297
○特別試験研究費の拡充関係
経産省が特別試験研究費ガイドライン，共同研究等の契約書記載例等を公表 …………3302
○その他
国税庁　法人税関係の改正通達に係る趣旨説明を公表～23年12月改正と24年度・25年度改正の重要項目を確認 ……………………3294
国税庁　25年度分の適用額明細書の区分番号等の一覧を公表 ……………………………3295
全法連　税務コンプライアンス向上へチェックシート作成 ………………………………3299
「経営者保証ガイドライン」課税関係を整理 …3315
東京局文書回答　一般社団法人が基金の放棄を受けた場合の課税関係を確認 …………3317
▨所得税
国税庁　福島県下12市町村の申告・納付の期限延長を終了 ………………………………3298
NISA 配当金の非課税受けるには配当基準日までに株式数比例配分方式へ手続きを ……3300
太陽光全量売電は一定の管理の有無で事業所得を判断 …………………………………3300
復興特別所得税の申告書記載漏れに注意 ……3300
国税庁　消費税率引上げで源泉関係通達を改正 ……………………………………………3304
ビットコインの課税関係で政府見解 …………3304
未支給年金の請求権者が３親等に拡大 ………3314
○国外財産調書制度
平成26年１月１日から国外財産調書の提出制度がスタート　対象者や財産の所在の判定，時価算定や見積もりには専門家の関与が必要となる場合も ………………………3293
国外財産調書の申告スタート，調書・合計表の記載例を紹介 ………………………………3299
▨相続税・贈与税
本年分から適用となる老人ホームに入所した場合の小規模宅地特例を整理 ……………3294
相続税・贈与税申告書の見直しを促す文書照会とは ……………………………………3295
国税庁　小規模宅地特例における二世帯住宅取扱いで具体例　区分所有登記の有無で変わる適用関係 ……………………………3297
国税庁　事業承継税制の新法選択届出書を公表 ……………………………………………3300
国税庁　上場新株予約権の財産評価でパブコメ ……………………………………………3307
老人ホームに入所した場合の小規模宅地特例，死亡後の要介護認定でも適用対象に ….3313
小規模宅地特例　老人ホーム入居で生計別となった場合を確認 …………………………3316
国税庁　相続・評価関係通達を一部改正 ……3316

▨消費税
○消費税率引上げ対応等
消費税率引上げに関する Q&A　⑯工事進行基準を採用している場合の適用関係を整理，12月決算法人の場合の適用税率 ……… 3293
国税庁　消費税率の引上げ“適用税率”に関する Q&A を公表　事業者間で収益・費用の計上基準が異なる場合，短期前払費用を適用した場合の仕入税額控除など10問 ……… 3296
消費税率引上げに関する Q&A　⑰販売奨励金の支払い，課税仕入れの時期の特例と適用税率 ……… 3298
消費税率引上げに関する Q&A　⑱仕入側の適用税率，短期前払費用と課税期間の短縮特例 ……… 3299
消費税率引上げに関する Q&A　⑲賃貸料の支払期日と適用税率，消基通９－１－20との関係 ……… 3300
短期前払費用で仕入対価返還の処理をした場合に生じる税率差相当額　当期に損金算入可能であることを確認，申告調整は不要 ……… 3301
消費税率引上げに関する Q&A　⑳旧税率５％で請求された26年４月以降の期間分を含む保守料の処理 ……… 3302
３月に支給する４月以降分の定期券代／４月１日をまたぐ期間の出張手当 ……… 3303
施行日以後に過大に受けた税率差３％相当額の取扱い ……… 3305
消費税率引上げに関する Q&A　㉑収益・費用の計上時期が異なる場合の仕入控除の時期　他 ……… 3306
企業懇話会消費税アンケート　施行日前後の短期前払費用の取扱い「仮払金処理」採用企業が47％ ……… 3307
消費税率引上げに関する Q&A　㉒貸手と借手で取引に対する認識が異なるリース取引の適用税率① ……… 3308
仕入税額控除における請求書等の保存，取引金額の修正は別途資料でも ……… 3309
消費税率引上げに関する Q&A　㉓貸手と借手で取引に対する認識が異なるリース取引の適用税率② ……… 3311
〈特集〉税率引上げ後に初めて迎える消費税確定申告の留意点（上） ……… 3312
〈特集〉税率引上げ後に初めて迎える消費税確定申告の留意点（下） ……… 3313
〈特集〉税率引上げ後に初めて迎える消費税確定申告の留意点〈小規模事業者編〉 ……… 3314
○印紙税関係
消費税率引上げに伴う変更契約書と印紙税の留意点 ……… 3302
消費税率引上げに伴う「変更契約書」に係る印紙税の留意点 Q&A　既存契約について新たに課される消費税等相当額を増額する文書を作成した場合の留意点 ……… 3304
消費税率引上げに伴う変更契約書の印紙税の取扱いを再確認 ……… 3306
○その他
税抜価格ベースの端数処理特例は課税期間中途からでも適用可能 ……… 3304
▨国際課税等
外国子会社の適格再編　多額の課税繰延べ額がある場合は外国子会社合算税制（TH 税制）に注意 ……… 3293
OECD　金融口座情報の自動的情報交換で国際基準を策定 ……… 3301
TH 税制　テレビ会議で株主総会等に参加した役員等がいる場合の管理支配基準の判定で経産省が国税庁に照会 ……… 3301
経産省　BEPS への対応に関する調査報告書を公表 ……… 3307
▨地方税
外国人住民に係る改正住基法と個人住民税 ……… 3312
平成26年度版「全国法人住民税率の一覧」，10月１日以後の法人税割の引下げ等は６・７月の条例改正で実施 ……… 3316
＜課税事績等＞
東京局　24年分の相続税申告状況 ……… 3293
関信局　24年分の相続税申告状況 ……… 3293
国税庁　25年分の所得税等確定申告期の対応，国外財産調書も e-Tax 利用 ……… 3296
国税庁　24年度分の法人企業の実態調査 ……… 3306
25年分所得税・贈与税等の確定申告状況 ……… 3314
東京局　25年分確定申告の状況 ……… 3314
関信局　25年分確定申告の状況 ……… 3314

国税庁　課税部長会議で事務作業効率化について議論……3316
国税庁　全国徴収部長会議を開催……3316
国税庁　25年度の異議申立て・訴訟の概要……3317
国税庁　平成25年度の査察概要を公表……3317

＜裁決例・裁判例＞

国税不服審判所　25年４～６月分の裁決事例16件を公表［審査事例］源泉所得税の納付が法定納期限後になったことについて真に納税者の責めに帰することのできない客観的事情があったと認められるとした事例……3296
弁護士会の会務費用で高裁判決確定……3296
弁護士会役員の必要経費巡る高裁判決の確定で国税庁が見解示す……3297
東京地裁　個人から法人への株式譲渡を低額譲渡と判断……3297
［審査事例］贈与を受けた債券の償還額のうち利息部分の額は運用益に相当し非課税所得には該当しないとした事例……3300
東京高裁　相続不動産に係る相続税・所得税の二重課税事件で判決……3302
東京高裁　バミューダ LPS は法人に該当しないとする判断，国側は最高裁へ上告……3303
東京地裁　制限超過利息への課税で更正の請求認めず，更生会社でも前期損益修正……3303
東京地裁　組織再編成に係る行為計算　否認の更正処分認める判決……3304
神戸地裁　有報虚偽記載に係る損害賠償金を非課税と判断……3305
東京地裁　会員制リゾートクラブの消費税で判決……3307
国税不服審判所　25年７～９月分の裁決事例21件を公表［審査事例］未経過固定資産税等相当額は固定資産の取得価額に算入すべきとした事例……3307
東京地裁　親子間値引を寄附金とした処分取消す……3309
東京高裁　相続不動産の二重課税を巡る訴訟で判決……3309
東京高裁　固定資産評価の差戻審で判決……3310
大阪高裁　外れ馬券購入費用含めて払戻金に直接に要した費用と判断……3312
東京地裁　行為計算否認巡り納税者勝訴……3315
東京地裁　相続人名義の預貯金が相続財産に該当と判断……3316
審判所　平成25年10～12月分裁決16事例を公表
［審査事例］無限責任社員の第二次納税義務……3317

＜その他＞

稲垣光隆国税庁長官新春インタビュー……3293
関東財務局と東松山税務署が共同で租税教室……3294
日税連　新年賀詞交歓会を開催……3295
東京会　平成26年賀詞交歓会……3295
東京局　税理士の無料申告相談会場等の変更に注意……3296
全法連　新年賀詞交歓会を開催……3296
東京局・関信局「確定申告相談早見表」を HP に掲載……3296
読売巨人軍の新入団選手が確定申告研修を受講……3297
上尾署　上尾メディックス選手が確定申告書作成……3297
さかなクンが e-Tax 体験で“ギョギョギョっ！”……3298
東京会　相続税の無料相談会を開催……3298
大相撲の遠藤関が確定申告 PR……3299
高橋英樹夫妻と真麻さんが初日申告……3300
“モーニング娘。OG”辻希美さんが青申会一日広報部長……3300
清水アキラさんが e-Tax で確定申告……3301
国税庁の日本産酒類の輸出取組み，初代ミス日本酒が表敬訪問……3301
プロ野球新人選手が「税の意義と役割」を学ぶ……3302
日本原価計算研究学会・建設産業経理研究機構がシンポジウム……3305
人事異動（国税庁）平成26年３月31日・４月１日発令……3307
銚子税務署　確定申告等の広報協力者に表彰状……3307
人事異動（国税庁）平成26年４月11日発令……3308
OECD　東京で消費税グローバルフォーラム……3309
西新井大師門前から人力車で e-Tax を PR……3312
畠山稔国税不服審判所長インタビュー……3312

東京税理士会「報道関係者との懇談会2014・春」を開催 …… 3313
関信局　日本酒等の輸出促進で意見交換 …… 3314
国税庁　26年度第1回のネット公売を実施 …… 3315
マイナンバーの広報用ロゴマークが決定 …… 3315
金沢局　北陸税理士会に感謝状 …… 3316
東京会　第58回定期総会を開催 …… 3317
全法連　功労者表彰式を開催 …… 3317

ショウ・ウインドウ

▒法人税

固定資産の改良費等と少額費用の損金算入 …… 3294
消費税率引上げと会計ソフト修正費用 …… 3295
生産等設備投資促進税制の生産等設備 …… 3296
【ビジュアル版】改正条文でみる交際費等の損金不算入制度 …… 3300
【ビジュアル版】所得拡大促進税制の経過措置 …… 3302
損害賠償請求権の益金算入時期 …… 3304
所得拡大促進税制と未払いの決算賞与 …… 3304
接待飲食費50％損金算入と帳簿書類 …… 3307
仮装経理法人の解散と期限切れ欠損金 …… 3312
当期の損金経理額に含む償却超過額 …… 3314
決算期の変更と事業年度 …… 3315
生産性向上設備投資促進税制の特別償却と税額控除 …… 3316
食料品の贈答と飲食費 …… 3316

▒所得税

ICLと医療費控除 …… 3295
新出生前診断と医療費控除 …… 3296
特定口座での株式譲渡と収入すべき日 …… 3298
特定居住用財産の買換え特例の改正と譲渡の日 …… 3298
当初申告要件の廃止と外国税額控除 …… 3299
外国上場株式の配当等と申告分離課税 …… 3302
売買契約解除に伴う手付金と所得税 …… 3302
創業記念品とカタログギフト …… 3305
派遣社員に支給する記念品 …… 3308
雑損控除の損害金額を超える保険金等 …… 3311
通信講座の受講料と所得税 …… 3311
個人事業者における所得拡大促進税制 …… 3313
未支給の共済年金の課税関係 …… 3314
ふるさと納税と一時所得の計算 …… 3317

▒相続税・贈与税

貸家建付地の評価と相続時の現況 …… 3294
借地権の価額と取引慣行の有無 …… 3297
事業承継税制適用の判定単位 …… 3301
二世帯住宅の共有登記と住宅資金贈与の非課税特例 …… 3301
相続税額の2割加算と養子 …… 3303
教育資金贈与の特例と払出し時期 …… 3303
事業承継税制と常時使用従業員 …… 3305
医療法人の社員と同族要件 …… 3306
持分なし医療法人に対する贈与 …… 3312
新医療法人の範囲 …… 3313
外貨建変額個人年金保険の評価 …… 3315
小規模宅地特例と要介護認定 …… 3317

▒消費税

印紙税の免税点引上げと再発行した受取書 …… 3297
印紙税の免税点引上げと再発行した受取書② …… 3299
印紙税の非課税・不課税 …… 3306
印紙税法の改正と過誤納 …… 3307
消費税の還付申告と過少申告加算税 …… 3309
現物給与と課税仕入れ …… 3309
輸出物品販売場に係る免税取引と課税売上割合 …… 3310

▒企業会計

1・2月決算法人の税効果 …… 3300
先端設備の証明書と税効果 …… 3310

▒地方税

固定資産税と住宅用地の負担調整措置 …… 3308

26年上半期に公表された主な未掲載通達等

※末尾の日付は国税庁HP掲載日

▒所得税

▶破産財団を通じて株式をその発行会社に譲渡した場合の課税関係（文書回答事例）（平成26年3

月14日）（平成26年 3 月31日）

- 「消費税法等の施行に伴う所得税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成26年 3 月13日）（平成26年 3 月24日）
- 「消費税法等の施行に伴う源泉所得税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成26年 3 月 5 日）（平成26年 3 月 7 日）
- 外貨建仕組債を円貨償還した場合の為替差損相当額に係る補塡金の取扱いについて（文書回答事例）（平成26年 2 月 4 日）（平成26年 2 月19日）
- 『個人課税事務提要（様式編Ⅰ）』の制定について」の一部改正（更正決定等決議書関係等）について（法令解釈通達）（平成26年 1 月17日）（平成26年 1 月30日）
- 税制適格の個人年金保険における減額返戻金の取扱いについて（文書回答事例）（平成26年 1 月10日）（平成26年 1 月28日）
- 還付等を受けるための申告書に係る更正の請求についての留意点（情報）（平成26年 1 月14日）（平成26年 1 月24日）
- 「『個人課税事務提要（様式編Ⅰ）』の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成25年12月18日）（平成26年 1 月17日）
- 災害派遣手当の所得税の取扱いについて（文書回答事例）（平成25年12月 9 日）（平成25年12月19日）
- 「平成25年分の所得税における未分割遺産から生ずる不動産所得に係る取扱いについて」（情報）（平成25年12月11日）（平成25年12月18日）

法人税

- 復興特別法人税の改正の概要（平成26年 5 月）（平成26年 5 月12日）
- 復興特別法人税のあらまし（改訂版）（平成26年 5 月）（平成26年 5 月12日）
- 復興特別法人税の概要（改訂版）（平成26年 5 月）（平成26年 5 月12日）
- 平成26年度　交際費等の損金不算入制度の改正のあらまし（平成26年 4 月）（平成26年 4 月30日）
- 接待飲食費に関するFAQ（平成26年 4 月）（平成26年 4 月30日）
- ならシニア元気フェスタ（平成26年度「長寿と健康の祭典」奈良県高齢者スポーツ文化交流大会）において協賛者が支出する費用の税務上の取扱いについて（文書回答事例）（平成26年 3 月20日）（平成26年 4 月15日）
- 「法人課税関係の申請，届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成26年 3 月31日）（平成26年 4 月11日）
- バラスト水処理装置の設置に係る費用の取扱いについて（文書回答事例）（平成26年 3 月13日）（平成26年 3 月28日）
- 「消費税法等の施行に伴う法人税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成26年 3 月13日）（平成26年 3 月24日）
- 河川敷地の占用主体である民間事業者から受け取る地域還元費の税務上の取扱いについて（文書回答事例）（平成25年12月20日）（平成26年 1 月22日）
- 「法人課税関係の申請，届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成25年12月20日）（平成26年 1 月16日）
- 「法人課税関係の申請，届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成25年12月17日）（平成26年 1 月16日）
- 平成24年 9 月12日付課法２－17ほか 1 課共同「法人税基本通達等の一部改正について」（法令解釈通達）の趣旨説明について（平成26年 1 月 7 日）
- 平成25年 6 月27日付課法２－４ほか 1 課共同「法人税基本通達等の一部改正について」（法令解

釈通達）の趣旨説明について（平成26年１月７日）

▩資産税

- 「相続税及び贈与税における取引相場のない株式等の評価明細書の様式及び記載方法等について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成26年４月３日）（平成26年４月18日）
- 成年被後見人の相続税における障害者控除の適用について（文書回答事例）（平成26年３月14日）（平成26年３月31日）
- 「資産税関係の申請・届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成25年12月20日）（平成26年２月12日）
- 「扶養義務者（父母や祖父母）から「生活費」又は「教育費」の贈与を受けた場合の贈与税に関するQ&A」について（情報）（平成25年12月12日）（平成25年12月13日）
- 「租税特別措置法（相続税法の特例関係）の取扱いについて」等の一部改正について（法令解釈通達）（平成25年11月29日）（平成25年12月６日）

▩消費税

- 「事業者が消費者に対して価格を表示する場合の取扱い及び課税標準額に対する消費税額の計算に関する経過措置の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成26年３月31日）（平成26年４月11日）
- 「租税特別措置法（間接諸税関係）の取扱いについて」等の一部改正について（法令解釈通達）（平成26年３月31日）（平成26年４月10日）
- 「消費税法の改正等に伴う印紙税の取扱いについて」の一部改正について（平成26年１月21日）（平成26年１月31日）

▩その他

- 大韓民国で行われた新住所表示の実施に伴う産業財産権の登録名義人の住所表示変更登録に係る登録免許税の取扱いについて（文書回答事例）（平成26年５月９日）（平成26年５月14日）
- 「法定資料を光ディスク及び磁気ディスクにより提出する場合の標準規格等の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成26年３月31日）（平成26年４月14日）
- 「税理士法基本通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成26年３月31日）（平成26年４月９日）
- 「税理士法第30条及び第33条の２に規定する書面の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成26年４月３日）（平成26年４月９日）
- 「国税通則法第７章の２（国税の調査）関係通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成26年４月３日）（平成26年４月９日）
- 国税通則法等の改正（事前通知関係）について（平成26年４月９日）
- 「不服審査基本通達（審査請求関係の制定について）」の一部改正について（法令解釈通達）（平成26年３月31日）（平成26年４月９日）

▶平成26年上半期の訂正事項

本誌上半期の記事中に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正
№3291　51頁 「タックスフントウ　第13回」 本文左段下から１～２行目	「…贈与の問題に波及する可能性は少なくないね。」	「…贈与の問題に波及する可能性は少ないね。」

№3291　分冊　84頁 「平成26年度税制改正大綱」 本文右段上から24行目「⑸企業型確定拠出年金の拠出限度額」の「①他の企業年金がない場合」の（改正案）	「月額5.1万円」	「月額5.5万円」
№3296　26頁 「国外財産5,000万円調書と確定申告 Q&A」 問22の解説部分の左段上から３行目	「租税特別措置法第37条第１項」	「租税特別措置法第37条の10第１項」
№3296　25頁 「国外財産5,000万円調書と確定申告 Q&A」 問21の回答部分の上から５～６行目	№3300　51頁の「お詫びと訂正」を参照	
№3299　９頁 上から２行目	「…既報（№3927・７頁参照）の通り…」	「…既報（№3297・７頁参照）の通り…」
№3300　28頁 「消費税率引上げに伴う実務対応のポイント」 右段上から22～27行目	№3302　51頁の「お詫びと訂正」を参照	
№3299　34頁 「税務相談　資産税」 「２　相続時精算課税に係る相続税の納付義務等の承継」の⑵全文	№3307　60頁の「お詫びと訂正」を参照	
№3306　42頁 本文左段上から13行目～右段１行目	№3309　52頁の「お詫びと訂正」を参照	
№3308　14頁 「平成26年３月決算向け特別企画税制改正項目のポイント総チェック　第１回所得拡大促進税制」 「⑷税額控除限度額」の算式	「（算式）税額控除限度額＝雇用者給与等支給増加額×10％（※） ↑ ※中小企業者等（中小企業者又は農業協同組合等をいう）の場合は「20％」となる。」	「（算式）税額控除限度額＝雇用者給与等支給増加額×10％ ※上記の算式により計算した金額が，その事業年度の法人税額の10％を超える場合の税額基準額は，法人税額の10％とする。中小企業者等（中小企業者又は農業協同組合等をいう）の場合は，法人税額の20％となる。」
№3303　24頁 右段下から１行目～25頁左段上から10行目 『「消費税率引上げに伴う資産の譲渡等の適用税率に関するQ&A（平成26年１月　国税庁消費税室）」を読み解く』	「ここでは，…場合には，その収入した日又は支出した日の税率を適用することとされている。この経過措置は，原則的な取扱いに対し，特別の取扱いを定めるものであるから，…原則が存在する。」	ここでは，…場合であっても，その課税資産の譲渡等又は課税仕入れを行った日の税率を適用することとされている。…原則が存在すると考えられる。」